

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1507	(H.22)No.	1139
-----------	------	-----------	------

事務事業名		学校保健事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学務管理室		森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	学校保健安全法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	461501
一般会計		(中事業名)	
款	教育費	学校保健事業	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	教育振興費	学校保健事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬 ・よい歯のコンクール事業推進報償 ・就学时健康診断委託料等 ・全国市長会学校災害賠償補償保険保険料・保険金 ・日本スポーツ振興センター災害共済負担金・給付金 ・三重県学校保健会伊賀支部負担金 	

めざす効果(事業目的)	
<p>学校における児童生徒の健康の保持増進を図ることにより、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
主な事業の 実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()			
	学校医等報酬 学校・幼稚園医(24名) 学校・幼稚園歯科医(24名) 学校・幼稚園薬剤師(12名) (21,506,141円) 歯のコンクール報償 (150,000円) 就学时健康診断委託料等 (500,000円) 全国市長会学校災害保険保険料・給付金 (1,407,227円) 日本スポーツ振興センター災害共済負担金・給付金 (13,170,170円) 三重県学校保健会伊賀支部負担金 (249,454円)	学校医等報酬 学校医(22名) 学校歯科医(22名) 学校・幼稚園薬剤師(12名) (20,862千円) 歯のコンクール報償 (150千円) 就学时健康診断委託料等 (509千円) 全国市長会学校災害保険保険料・給付金 (1,570千円) 日本スポーツ振興センター災害共済負担金・給付金 (16,521千円) 三重県学校保健会伊賀支部負担金 (256千円)	同左	同左	同左	
	事業費 (千円)	37,006	39,868	39,868	39,868	39,868
	の 財 源 内 訳					
	国庫支出金					
県支出金						
地方債						
その他(負担金)	10,455	13,910	13,910	13,910	13,910	
一般財源	26,551	25,958	25,958	25,958	25,958	
人工数						
職員(人)	0.58	0.58	0.58	0.58	0.58	
臨時職員等(人)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
人件費 (千円)	4,268	4,268	4,268	4,268	4,268	
総費用 + (千円)	41,274	44,136	44,136	44,136	44,136	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			59.2	57.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	学校保健法や学校保健安全法に基づき、児童生徒への保健指導・健康管理の充実を図ります。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成21年4月に学校保健法が改正され、学校保健安全法が施行されるなど、児童生徒への保健指導・健康管理の充実や学校における安全な教育環境の確保が求められている。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践している(へ)	協働等の主な相手先について 事業者(へ)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (へ)	協働等の今後の取組について 継続実施

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 本事業は、学校医等の報酬や健診委託料、児童生徒の学校管理下での災害の賠償・補償などで構成されており、工夫や改善の余地が極めて少なく、継続実施とする。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1130	(H.22)No.	1153
-----------	------	-----------	------

事務事業名 小学校教育振興費			
担当部局名		担当室名	
教育委員会事務局		学務管理室	
室長名		連絡先	
森田 徳忠		63-7873	
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	昭和	年度 ~ 平成	年度 (事業概要に記載)

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	472501
一般会計		(中事業名)	
款	教育費	小学校教育振興費	
項	小学校費	(小事業名)	
目	教育振興費	小学校教育振興費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
(理科教育設備備品)(S29- 根拠法令 理科教育設備整備費等補助金交付要綱) 国の理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科、算数及び数学に関する教育を実施するための設備を整備します。	
(就学援助)(根拠法令 学校教育法 名張市就学援助費交付要綱) 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、医療費の支給を行います。	
(特別支援教育就学奨励費)(根拠法令 特別支援学校への就学奨励に関する法律) 特別支援学級に就学する児童の保護者のうち、世帯の所得が生活保護基準の2.5倍以内の方に対し、学用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費を支給します。	

めざす効果(事業目的)	
(理科教育設備備品) 国の理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科、算数及び数学に関する教育を実施するための設備を整えることにより、児童生徒の良好な教育環境を整備します。	
(就学援助) 経済的理由により義務教育の費用に特に困っている家庭に対し援助を行い、義務教育の円滑な運営を行います。 (特別支援教育就学奨励費) 特別支援学級に就学する児童の保護者に対し、就学に要する所要の経費を支給することにより経費負担の軽減を図ります。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)		平成22年度 (計画・6月補正後予算)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	(理科・数学教材備品) ・小学校6校 1,040千円 ・国の補正予算関連事業での追加整備 5,900千円 計 6,940千円		(理科・数学教材備品) ・小学校6校 1,050千円 ・国の補正予算関連事業での追加整備 5,910千円 計 6,960千円		市が直接実施		
	(就学援助) ・就学援助対象者 542人 ・学用品費等 10,107,526円 ・学校給食費 21,074,561円 ・医療費 1,450,790円 計 32,632,877円		(就学援助) ・就学援助対象者 550人 ・学用品費等 10,506千円 ・学校給食費 21,120千円 ・医療費 960千円 計 32,586千円		業務委託(全部・一部)により実施		
	(特別支援教育就学奨励費) ・対象者 90人 ・事業費 2,712,298円		(特別支援教育就学奨励費) ・対象者 100人 ・事業費 3,939千円		指定管理		
	(その他報償) ・卒業証書丸筒 106千円		(その他報償) ・卒業証書丸筒 123千円		補助金・交付金		
事業費(千円)	42,391	43,608	38,298	38,898	39,498	その他()	
の財源内訳	国庫支出金	4,419	5,521	5,521	5,521	5,521	
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	37,972	38,087	32,777	33,377	33,977		
人工数	職員(人)	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42	
	臨時職員等(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
人件費(千円)	3,151	3,151	3,151	3,151	3,151		
総費用+(千円)	45,542	46,759	41,449	42,049	42,649		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.0			
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績		503	542			
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績		78	90			
考察及び今後の対応方針	児童の良好な教育環境を整備し、充実した理科・算数教育を推進するため、本事業を継続する必要があります。(理科教育設備品)						

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p><small>(理科教育設備品) 平成23年度に小学校、平成24年度に中学校の学習指導要領が改訂され、小学校・中学校の算数・数学の授業数が増加するとともに指導内容の充実が図られることになり、平成21年度から相当な部分が移行措置として先行実施されているため、それに伴う教材・教具について順次整備していく必要があります。 (就学援助) 子ども手当など国の子育て支援策が導入されていますが、現在の社会経済状況によっては、就学援助制度は低所得世帯の子どもを支援し、義務教育の円滑な運営に資するという視点から、引き続き制度の維持が必要です。</small></p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>特になし</p>
---	--

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない) (^)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(現行どおり) (理由 (2)へ)"/></p> <p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 就学援助制度について、口座振込みによる支払処理への移行を進め、事務の軽減を図るとともに、学校納付金の未納等に対応できるしくみを検討します。</p> <p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 約4年間隔で全小学校の理科及び算数教育にかかる備品を順に整備・交換していますが、これを廃止した場合、児童の良好な教育環境を保つことが困難となります。(理科教育設備品)</p>	<p style="text-align: center;">特記事項</p>
---	--

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1135	(H.22)No.	1156
-----------	------	-----------	------

事務事業名 中学校教育振興費			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 年度 ~ 平成 年度	(事業概要に記載)	

事業区分(複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	481001
一般会計	(中事業名)	
款	教育費	中学校教育振興費
項	中学校費	(小事業名)
目	教育振興費	中学校教育振興費

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>(理科教育設備備品) (S29 - 根拠法令 理科教育設備整備費等補助金交付要綱) ・国の理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科、算数及び数学に関する教育を実施するための設備を整備します。(体育・文化クラブ報償) (S29 -) ・中学校体育連盟等が主催する体育大会及び中学校文化大会へ参加するための、公立中学校生徒の必要旅費等を支給します。(中学校体育連盟等負担金) (期間不明) ・三重県中学校体育連盟、伊賀地区中学校体育連盟及び名張市中学校体育連盟に対し、公立中学校生徒数に応じた負担金を交付します。(長瀬地区臨時バス運行委託) (H18 -) ・名張中学校から長瀬地区への帰宅時の通学手段として、授業終了時間に応じ、必要なバス臨時便を運行しています。(就学援助) (根拠法令 学校教育法 名張市就学援助費交付要綱) 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、医療費の支給を行います。(特別支援教育就学奨励費) (根拠法令 特別支援学校への就学奨励に関する法律) 特別支援学級に就学する生徒の保護者のうち、世帯の所得が生活保護基準の2.5倍以内の方に対し、学用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費を支給します。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>(理科教育設備備品)・国の理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科、算数及び数学に関する教育を実施するための設備を整えることにより、児童生徒の良好な教育環境を整備します。 (体育・文化クラブ報償)・中学校体育連盟等が主催する体育大会及び中学校文化大会へ参加するための、公立中学校生徒の必要旅費等を支給することにより、学校部活動の健全な発展と充実を図ります。 (中学校体育連盟等負担金)・中体連への負担金の交付を通じ、生徒のスポーツへの関心を高め、日頃の部活動の成果を発揮する場の提供を支援することで、学校における運動部活動の振興を図るとともに、生徒の健全な心身の育成を図ります。 (長瀬地区臨時バス運行委託)・平成18年4月からの三重交通バスの便数減に伴い、臨時便を運行し、長瀬地区から名張中学校に通学する生徒の通学手段を確保することにより、生徒の通学時の安全と円滑な義務教育の運営を行います。 (就学援助) 経済的な理由により義務教育の費用に特に困っている家庭に対し援助を行い、義務教育の円滑な運営を行います。 (特別支援教育就学奨励費) 特別支援学級に就学する生徒の保護者に対し、就学に要する所要の経費を支給することにより経費負担の軽減を図ります。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
	(理科・数学教材備品) ・中学校4校 1,480千円 ・国の補正予算関連事業での追加整備 2,550千円 計 4,030千円 (体育・文化クラブ報償) 体育クラブ:5,904千円 文化クラブ: 792千円 (中学校体育連盟等負担金) ・中体連負担金(2,258名分) 1,581千円 ・三重県中学校総合体育大会開催地負担金 93千円 (長瀬地区臨時バス運行委託) 平成21年度年間140便運行 882千円 (就学援助) 就学援助対象者 261人 学用品費等 12,400,144円 医療費 407,970円 計 12,808,114円 (特別支援教育就学奨励費) ・対象者 25人 ・事業費 822,408円 (その他報償) ・卒業証書丸筒 110千円	(理科・数学教材備品) ・中学校4校 4,070千円 (体育・文化クラブ報償) 体育クラブ:5,290千円 文化クラブ: 800千円 (中学校体育連盟等負担金) ・中体連負担金(2,350名分) 1,645千円 ・三重県中学校総合体育大会開催地負担金 207千円 ・東海中学校総合体育大会開催地負担金 173千円 (長瀬地区臨時バス運行委託) 平成22年度年間(予定)152便運行 958千円 (就学援助) 就学援助対象者 265人 学用品費等 12,645千円 医療費 384千円 計 13,029千円 (特別支援教育就学奨励費) ・対象者 30人 ・事業費 1,472千円 (その他報償) ・卒業証書丸筒 123千円	補助金・交付金 その他 ()	平成23年度(計画) (理科・数学教材備品) ・中学校4校 (体育・文化クラブ報償) 体育クラブ・文化クラブ報償 (中学校体育連盟等負担金) ・中体連負担金 ・三重県中学校総合体育大会開催地負担金 (中学校体育連盟等負担金) ・年(期)予定)152便運行 (就学援助) ・対象者270人 (特別支援教育就学奨励費) ・対象者30人 (その他)	平成24年度(計画) (理科・数学教材備品) ・中学校4校 (体育・文化クラブ報償) 体育クラブ・文化クラブ報償 (中学校体育連盟等負担金) ・中体連負担金 ・三重県中学校総合体育大会開催地負担金 (中学校体育連盟等負担金) ・年(期)予定)152便運行 (就学援助) ・対象者275人 (特別支援教育就学奨励費) ・対象者30人 (その他)	平成25年度(計画) (理科・数学教材備品) ・中学校4校 (体育・文化クラブ報償) 体育クラブ・文化クラブ報償 (中学校体育連盟等負担金) ・中体連負担金 ・三重県中学校総合体育大会開催地負担金 (中学校体育連盟等負担金) ・年(期)予定)152便運行 (就学援助) ・対象者280人 (特別支援教育就学奨励費) ・対象者30人 (その他)
	事業費(千円)	27,023	27,762	25,177	25,427	25,677
	の財源内訳					
	国庫支出金	2,508	2,966	1,681	1,681	1,681
	県支出金					
地方債						
その他()						
一般財源	24,515	24,796	23,496	23,746	23,996	
人工数						
職員(人)	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	
臨時職員等(人)						
人件費(千円)	3,869	3,869	3,869	3,869	3,869	
総費用+(千円)	30,892	31,631	29,046	29,296	29,546	

人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			59.2	57.0		62.0
活動指標	目標	就学援助受給者数(中学校)	人	-	-	-	-
	実績			251	261		
活動指標	目標	特別支援教育就学奨励費補助対象者数(中学校)	人	-	-	-	-
	実績			25	25		
考察及び今後の対応方針		<small>・児童の良好な教育環境を整備し、充実した理科・算数教育を推進するため、本事業を継続する必要があります。(理科教育設備備品) ・学校管理下の教育活動の一環である部活動であり、最小限の経費については引き続き市が負担する必要があります。(体育・文化クラブ報償・中学校体育連盟等負担金) ・市の財政状況等を踏まえ、公共交通機関を生徒の通学手段として活用している現状にあります。スクールバスなど代替手段の導入が困難な中では、引き続き臨時バスの運行を継続する必要があります。(長瀬地区臨時バス運行委託)</small>					

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p><small>(理科教育設備備品) 平成23年度に小学校、平成24年度に中学校の学習指導要領が改訂され、小学校・中学校の算数・数学の授業数が増加するとともに指導内容の充実を図られることになり、平成21年度から相当部分が移行措置として先行実施されているため、それに伴う教材・教具について順次整備していく必要があります。 (就学援助) 子ども手当など国の子育て支援策が導入されていますが、現在の社会経済状況にあつては、就学援助制度は低所得世帯の子どもを支援し、義務教育の円滑な運営に資するという視点から、引き続き制度の維持が必要です。</small></p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p style="text-align: center;">特になし</p>
---	--

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない) (へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である。"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(現行どおり) (理由 (2)へ)"/></p>	特記事項
<p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など</p> <p>就学援助制度について、口座振込みによる支払処理への移行を進め、事務の軽減を図るとともに、学校納付金の未納等に対応できるしくみを検討します。</p>	
<p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など</p> <p><small>理科教育設備備品: 約4年間で全小学校の理科及び算数教育にかかる備品を順に整備・交換していますが、これを廃止した場合、児童の良好な教育環境を保つことが困難となります。 (体育・文化クラブ報償): 支給を廃止・縮小した場合、その負担は保護者負担となりますが、学校管理下の教育活動の一環である部活動が阻害され、ひいては個性を伸ばす教育の推進に支障をきたします。 (中学校体育連盟等負担金): 中体連の大会は、運動部で活動する生徒の成果の発表の場となっていますが、負担金を廃止・縮小した場合、そうした大会の開催が困難になります。 (長瀬地区臨時バス運行委託): 臨時バスを廃止すれば、生徒の帰宅時間が大幅に遅くなるなど、教育面、生活安全面等に影響があります。</small></p>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3038	(H.22)No.	3033
-----------	------	-----------	------

事務事業名	小中学校入学支度金補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 36 年度 ~ 平成 年度	名張市補助金等の交付に関する規則	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	3	同和対策の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	224004
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	同和对策事業(学校教育)
項	同和对策費	(小事業名)
目	同和对策費	小中学校入学支度金補助金

3. 事務事業の概要

事業概要
市内小中学校新入学児童生徒のうち対象地区住民及び対象地区出身者の保護者に入学支度金(児童生徒1人あたり16,000円)を支給する。

めざす効果(事業目的)
対象地域における経済力の培養、住民の生活安定、福祉の向上等に寄与する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	平成21年度支給対象者 - 小学校2人、中学校6人 @16,000円×8人	支給対象見込み数 - 小学校10人、中学校5人 @16,000円×15人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
			支給対象見込み数 - 小学校10人 中学校5人	支給対象見込み数 - 小学校10人 中学校5人	支給対象見込み数 - 小学校10人 中学校5人
事業費 (千円)	128	240	240	240	240
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	128	240	240	240	240
人工数	職員(人) 0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	949	949	949	949	949
総費用 + (千円)	1,077	1,189	1,189	1,189	1,189

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	%	-	-	-	66.0
	実績		64.0	62.9			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	対象地域における住民の生活安定、福祉の向上等への寄与という視点を踏まえた中で、市全体として同和対策の事業のあり方を検討し整合を図る必要があります。						

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>入学支度金補助金は、同和対策事業として実施しているが、平成14年3月の地対財特法の失効に伴い、実態調査結果との整合を図りながら、一般施策への移行等を検討する必要がある。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p>
---	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)"/> (へ)	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	対象地域における住民の生活の安定、福祉の向上等への寄与という視点から補助を実施していますが、経済的な面が中心であり、就学援助制度において同内容の支援を行っていることから、就学援助制度への統合について検討する余地がある。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="休止・廃止検討(今後の展開方法 (2)へ)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 全庁的に同和対策事業のあり方を見直す中で実態調査結果との整合を図りながら、就学援助制度への統合等について検討を進める。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3039	(H.22)No.	3034
-----------	------	-----------	------

事務事業名	中学校通学費補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 52 年度 ~ 平成 年度	名張市補助金等の交付に関する規則	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	3	同和対策の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	224005
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	同和対策事業(学校教育)
項	同和対策費	(小事業名)
目	同和対策費	中学校通学費補助金

3. 事務事業の概要

事業概要
比奈知地区から名張中学校に通学する生徒の保護者に対し、バスによる通学費の一部を補助します。

めざす効果(事業目的)
比奈知地区から名張中学校に通学する生徒の保護者に対し、同和対策補助金として、通学費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、義務教育の円滑な運営を行います。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	平成21年度対象者2名	平成22年度対象者(見込)10名	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費 (千円)	26	130	平成23年度対象者	平成24年度対象者	平成25年度対象者
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	26	130	130	130	130
人工数	職員(人)	0.12	0.12	0.12	0.12
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	876	876	876	876	876
総費用 + (千円)	902	1,006	1,006	1,006	1,006

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	58	-	-
	実績			59.2	57.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	対象地域における住民の生活安定、福祉の向上等への寄与という視点を踏まえた中で、遠距離通学費補助金への一本化などが考えられますが、市全体の施策として同和対策事業のあり方を検討し整合を図る必要があります。						

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>同和対策事業として実施しているが、平成14年3月の地財特法の失効に伴い、実態調査結果との整合を図りながら、一般施策への移行等を検討する必要がある。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p>
--	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	対象地域における住民の生活の安定、福祉の向上等への寄与という視点から補助を実施していますが、経済的な面が中心であり、就学援助制度において同内容の支援を行っていることから、就学援助制度への統合について検討する余地がある。	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p style="text-align: center;">総合評価(事業の展開方法)</p> <p>休止・廃止検討(今後の展開方法 (2)へ) ▼</p> <p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など</p> <p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など</p> <p>全庁的に同和対策事業のあり方を見直す中で実態調査結果との整合を図りながら、就学援助制度への統合等について検討を進める。</p>	<p style="text-align: center;">特記事項</p>
--	---

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3037	(H.22)No.	3035
-----------	------	-----------	------

事務事業名	同和奨学金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 46 年度 ~ 平成 年度	名張市同和奨学金支給条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	3	同和対策の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	224003
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	同和对策事業(学校教育)	
項 同和对策費	(小事業名)	
目 同和对策費	同和奨学金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
歴史的社会的理由により生活環境の安定向上が阻害されている地域の生徒で、経済的理由により高等学校または高等専門学校に修学が困難な者に対して同和奨学金を支給する。	
(対象者)	市内中学校を卒業し高等学校に入学した生徒 本人及び保護者とも対象地域の住民または出身住民 経済的理由により修学困難な者
(支給額)	国公立 年間81,000円、年間96,000円(生活保護世帯) 私立 年間102,000円、年間114,000円(生活保護世帯)

めざす効果(事業目的)
歴史的社会的理由により生活環境の安定向上が阻害されている地域の生徒で、経済的理由により高等学校または高等専門学校に修学が困難な者に対して同和奨学金を支給し、将来、地域及び社会に役立つ有為な人材を育成する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	平成21年度対象者 - 継続者8人、新規者4人	支給対象見込み数 - 継続者10人、新規者1人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
支給対象見込み数 - 12人	支給対象見込み数 - 12人	支給対象見込み数 - 12人			
事業費 (千円)	1,008	1,428	993	993	993
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	1,008	1,428	993	993	993
人工数	職員(人) 0.13	職員(人) 0.13	0.13	0.13	0.13
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	949	949	949	949	949
総費用 + (千円)	1,957	2,377	1,942	1,942	1,942

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	%	-	-	-	66.0
	実績		64.0	62.9			
活動指標	目標	同和奨学金支給額	千円	-	-	-	-
	実績		1,275	1,008			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	対象地域における住民の生活安定、福祉の向上等への寄与という視点を踏まえた中で、市全体の施策として同和対策の事業のあり方を検討し名張市奨学金への統合等について検討する必要があります。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
同和奨学金は、同和対策事業として実施しているが、平成14年3月の地対財特法の失効に伴い、実態調査結果との整合を図りながら、一般施策への移行等を検討する必要がある。	特になし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		対象地域における住民の生活安定、福祉の向上等への寄与という視点を踏まえた中で、市の奨学金制度との統合について検討する余地がある。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
休止・廃止検討(今後の展開方法 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
全庁的に同和対策事業のあり方を見直す中で実態調査結果との整合を図りながら、名張市奨学金への統合等について検討を進める。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3074	(H.22)No.	3068
-----------	------	-----------	------

事務事業名	奨学金支給事業(補助金含む)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 41 年度 ~ 平成 年度	名張市奨学金支給に関する条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	4	高等教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	462001
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	奨学金支給事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	奨学金支給事業(補助金含む)	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>大学(4名以内)、高等専門学校又は高等学校(4名以内)の修学期間、奨学金を支給します。出願時に高等学校、高等専門学校の1年生、または大学の1年生として在学している者、成績優秀で学資が十分でない者、名張市に住所を有する、または名張市に保護者が住所を有する者に対し、大学生年額12万円、高校・高専生年額7万2千円を支給します。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>大学、高等専門学校又は高等学校に在学する者に奨学金を支給して、有能な社会人を養成します。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	大学生16人(1920千円) 高校生 8人(576千円) 奨学金選考委員報酬 14千円	大学生16人(1920千円) 高校生 8人(576千円) 奨学金選考委員報酬 14 28千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	2,510	2,524	2,798	2,798	2,798
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(基金)	2,466	2,496	2,784	2,784
一般財源	44	14	14	14	14
人工 数	職員(人)	0.14	0.14	0.14	0.14
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	1,022	1,022	1,022	1,022	1,022
総費用 + (千円)	3,532	3,546	3,820	3,820	3,820

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	8	8	8	8	8
	実績		5	8	8		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	奨学金制度の周知を徹底し、上限(各4名)の人数に支給できるよう努めます。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
昨今の社会経済の低迷により、経済的理由により修学が困難な方が増加傾向にある中で、財源を確保しながら、対象者の拡大を検討する必要があります。	支給対象人数の拡大や支給額の増、途中学年からの受給等についての意見・要望があります。 (直近の見直しは平成18年度(人員・金額とも))

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		奨学基金への寄附金を募るなど、積極的な財源確保について検討する余地があります。
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		現行の奨学金支給制度から貸与制度への見直しを検討します。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 奨学金制度の周知を徹底し、上限(各4名)の人数に支給できるよう努めます。	貸与制度の導入検討にあたっては、国・県の奨学金制度との比較や、返還金の滞納、多重債務問題など新たな課題を生む可能性もあり、慎重な検討が必要です。
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 予算は基金から支出されていますが、試算上平成39年には底をつく予定ですので、今後、貸与制度の導入について検討していく必要があります。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3076	(H.22)No.	3069
-----------	------	-----------	------

事務事業名	遠距離通学費補助金(小学校)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 52 年度 ~ 平成 年度	名張市遠距離通学等児童生徒通学費補助金交付に関する規程	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	472503
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	小学校教育振興費	
項 小学校費	(小事業名)	
目 教育振興費	遠距離通学費補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
名張市立小学校へ遠距離通学(通学距離が片道4キロメートル以上を基本)する児童及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、交通機関(バス)ならびに自動車による通学費の一部を補助します。	

めざす効果(事業目的)
名張市立小学校へ遠距離通学する児童の保護者に対し、通学費の一部を補助することで保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、対象児童を安全に通学させることにより、義務教育の円滑な運営を行います。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	平成21年度対象者130名	平成22年度対象者(見込)150名	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費 (千円)	2,101	2,761	平成23年度対象者	平成24年度対象者	平成25年度対象者
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	2,101	2,761	2,761	2,761	2,761
人工数	職員(人) 0.17	0.17	0.17	0.17	0.17
	臨時職員等(人) 0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費 (千円)	1,411	1,411	1,411	1,411	1,411
総費用 + (千円)	3,512	4,172	4,172	4,172	4,172

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			59.2	57.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	<p>現行は市の財政状況等を踏まえ、公共交通機関を児童の通学手段として活用している現状にあり、本補助金は、遠距離通学にかかる通学費の一部を補助するものですが、スクールバスなどの代替手段の導入が困難な中では、等しく義務教育を受けることができる体制を整備するという観点から、交通費の一部補助を継続する必要があります。</p>						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特になし	特になし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
補助金を廃止すれば、通学距離に関係なく、等しく義務教育を受けることができる体制を整備することができなくなります。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3077	(H.22)No.	3070
-----------	------	-----------	------

事務事業名	学校統廃合に伴う通学費補助金(小学校)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	下記	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	472504
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	小学校教育振興費	
項 小学校費	(小事業名)	
目 教育振興費	学校統廃合に伴う通学費補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> 赤目町長坂地区から赤目小学校に通学する児童の保護者に対し、バスによる通学費の一部を補助します。(期間不明) 長瀬地区から比奈知小学校の登下校時の通学手段として、スクールバスを運行しています。(H20~)

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> 市内小学校の統廃合に伴い増加した通学費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、義務教育の円滑な運営を行います。 平成20年3月で長瀬小学校が閉校したことに伴い、スクールバスを運行し、長瀬地区から比奈知小学校に通学する児童の通学手段を確保することにより、児童の通学時の安全と円滑な義務教育の運営を行います。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度対象者2名(赤目)40千円 比奈知小学校スクールバス運行業務委託(年間予定日数200日)3,864千円 比奈知小学校スクールバス運行業務委託その2(臨時運行する場合の委託料)40千円(1回あたり2千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度対象者(見込)2名(赤目)40千円 比奈知小学校スクールバス運行業務委託(年間予定日数200日)3,904千円 比奈知小学校スクールバス運行業務委託その2(臨時運行する場合の委託料)40千円(1回あたり2千円) 	補助金・交付金	その他 ()	
事業費 (千円)	3,904	3,944	3,984	3,984	3,984
の 財 源 内 訳	国庫支出金	815	605	605	605
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	3,089	3,339	3,379	3,379	3,379
人工数	職員(人)	0.14	0.14	0.14	0.14
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	1,022	1,022	1,022	1,022	1,022
総費用 + (千円)	4,926	4,966	5,006	5,006	5,006

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.0			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		<p>本補助金は、昭和40年の赤目小学校長坂分校の廃校に伴い増加した通学費の一部を補助するものですが、スクールバスなどの代替手段の導入が困難な中では、等しく義務教育を受けることができる体制を整備するという観点から、交通費の一部補助を継続する必要があります。現行は市の財政状況等を踏まえ、公共交通機関を生徒の通学手段として活用しています。</p> <p>・長瀬小学校閉校に伴うスクールバスの運行であり、学校統廃合による安全安心な通学手段の確保として運行したものであることから、引き続きスクールバスの運行を継続する必要があります。</p>					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特になし	特になし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 補助金を廃止すれば、通学距離に関係なく、等しく義務教育を受けることができる体制を整備することができなくなります。また、長瀬小学校閉校に伴うスクールバスの運行は、廃止すれば、児童の通学手段がなくなるため、教育面、生活安全面等に多大な影響が出ます。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3078	(H.22)No.	3071
-----------	------	-----------	------

事務事業名	遠距離通学費補助金(中学校)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 52 年度 ~ 平成 年度	名張市遠距離通学等児童生徒通学費補助金交付に関する規程	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	481003
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	中学校教育振興費	
項 中学校費	(小事業名)	
目 教育振興費	遠距離通学費補助金(中学校)	

3. 事務事業の概要

事業概要
名張市立中学校へ遠距離通学する生徒の保護者に対し、バス、自動車及び自転車による通学費の一部を補助します。

めざす効果(事業目的)
名張市立中学校へ遠距離通学(通学距離が片道4キロメートル以上を基本)する生徒の保護者に対し、通学費の一部を補助することで保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、対象生徒を安全に通学させることにより、義務教育の円滑な運営を行います。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	平成21年度対象者361名	平成22年度対象者(見込)424名	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費 (千円)	8,274	9,387	平成23年度対象者	平成24年度対象者	平成25年度対象者
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	8,274	9,387	9,387	9,387	9,387
人工数	職員(人) 0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	1,168	1,168	1,168	1,168	1,168
総費用 + (千円)	9,442	10,555	10,555	10,555	10,555

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.0			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	<p>現行は市の財政状況等を踏まえ、公共交通機関を児童の通学手段として活用している現状にあり、本補助金は、遠距離通学にかかる通学費の一部を補助するものですが、スクールバスなどの代替手段の導入が困難な中では、等しく義務教育を受けることができる体制を整備するという観点から、交通費の一部補助を継続する必要があります。</p>						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特になし	特になし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
補助金を廃止すれば、通学距離に関係なく、等しく義務教育を受けることができる体制を整備することができなくなります。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3079	(H.22)No.	3072
-----------	------	-----------	------

事務事業名	学校統廃合に伴う通学費補助金(中学校)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	不明	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	481004
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	中学校教育振興費	
項 中学校費	(小事業名)	
目 教育振興費	学校統廃合に伴う通学費補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要
長瀬地区から名張中学校、神屋(吉原、百々に限る。)、布生から南中学校に通学する生徒の保護者に対し、バスによる通学費の一部を補助します。

めざす効果(事業目的)
市内中学校の統廃合に伴い増加した通学費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、義務教育の円滑な運営を行います。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	平成21年度対象者8名	平成22年度対象者(見込)7名	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費(千円)	752	660	平成23年度対象者	平成24年度対象者	平成25年度対象者
の財源内訳			660	660	660
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	752	660	660	660	660
人工数					
職員(人)	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
臨時職員等(人)					
人件費(千円)	657	657	657	657	657
総費用+(千円)	1,409	1,317	1,317	1,317	1,317

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			59.2	57.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	本補助金は、昭和43年の国津中学校廃校に伴い増加した通学費の一部を補助するものですが、スクールバスなどの代替手段の導入が困難な中では、等しく義務教育を受けることができる体制を整備するという観点から、交通費の一部補助を継続する必要があります。現行は市の財政状況等を踏まえ、公共交通機関を生徒の通学手段として活用しています。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特になし	特になし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
補助金を廃止すれば、通学距離に関係なく、等しく義務教育を受けることができる体制を整備することができなくなります。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	4039	(H.22)No.	4044
-----------	------	-----------	------

事務事業名	小学校耐震改修事業(単独分)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 19 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード	3-3.教育環境の充実(小中学校の耐震化の推進)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	470902
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	小学校耐震改修事業	
項 小学校費	(小事業名)	
目 小学校管理費	小学校耐震改修事業(単独分)	

3. 事務事業の概要

事業概要	
・平成19年度	名張小学校屋内運動場耐震補強及び改修工事 補強計画及び実施設計 6,663千円
・平成20年度	桔梗が丘小学校屋内運動場、箕曲小学校屋内運動場耐震補強及び改修工事 9,286千円 名張小学校校舎耐震診断業務委託 794千円
・平成21年度	桔梗が丘小学校特別教室棟耐震診断業務委託 1,495千円 桔梗が丘小学校屋内運動場、箕曲小学校屋内運動場耐震補強及び改修工事 備品購入費 5,910千円 手数料 317千円
・平成22年度	名張小学校校舎耐震補強及び改修工事 旅費50千円 手数料3,200千円 備品購入費3,800千円

めざす効果(事業目的)
・平成18年度に策定した「名張市学校施設耐震化推進計画」に基づき、年次計画的に耐震補強工事を実施し、避難所としての機能確保、地震発生から生徒の安全を守ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)		平成22年度 (計画・6月補正後予算)		現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託(全部・一部)により実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()			
主な事業の実績・計画	・旅費 40千円 ・手数料 315千円 ・桔梗が丘小学校特別教室棟耐震診断業務委託料 1,143千円 ・耐震工事に伴う備品購入費 2,294千円		・旅費 50千円 ・手数料 3,200千円 ・耐震工事に伴う備品購入費 3,800千円					
	事業費(千円)	(14,440) 3,894	7,050					
	の	国庫支出金	(14,440)					
	財	県支出金						
	源	地方債						
内	その他()							
訳	一般財源		3,894	7,050				
人	職員(人)	(1.00)	0.10	0.20				
工	臨時職員等(人)	(0.01)	0.01	0.02				
数	人件費(千円)	(7,317) 747	1,494					
	総費用+(千円)	(21,757) 4,641	8,544					

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.0			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		生徒達の安全、又地域の避難場となっていることから、引き続き耐震化をはかっていく必要がある。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 地震時に建物が崩壊する危険性があるため、継続が必要。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	4038	(H.22)No.	4045
-----------	------	-----------	------

事務事業名	小学校耐震改修事業(補助分)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 19 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード	3-3.教育環境の充実(小中学校の耐震化の推進)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	470901
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	小学校耐震改修事業	
項 小学校費	(小事業名)	
目 小学校管理費	小学校耐震改修事業(補助分)	

3. 事務事業の概要

事業概要	
・平成19年度	名張小学校屋内運動場耐震補強及び改修工事 補強計画及び実施設計 6,663千円
・平成20年度	名張小学校屋内運動場耐震補強及び改修工事 119,965千円 同監理業務委託 2,090千円
・平成21年度	桔梗が丘小学校屋内運動場、箕曲小学校屋内運動場耐震補強及び改修工事 302,278千円 同監理業務委託 4,899千円
・平成22年度	名張小学校校舎耐震補強及び改修工事433,860千円 名張小学校校舎耐震補強及び改修工事監理業務委託9,023千円 名張小学校公共下水道接続に伴う受益者負担金2,207千円 名張小学校公共下水道接続に伴う汚泥汲取手数料1,680千円

めざす効果(事業目的)
・平成18年度に策定した「名張市学校施設耐震化推進計画」に基づき、年次計画的に耐震補強工事を実施し、避難所としての機能確保、地震発生から生徒の安全を守ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	桔梗が丘小学校屋内運動場耐震補強及び改修工事 135,915千円 箕曲小学校屋内運動場耐震補強及び改修工事128,003千円 桔梗が丘小学校屋内運動場耐震補強及び改修工事監理業務委託1,762千円 箕曲小学校屋内運動場耐震補強及び改修工事監理業務委託1,803千円	名張小学校校舎耐震補強及び改修工事433,860千円 名張小学校校舎耐震補強及び改修工事監理業務委託9,023千円 名張小学校公共下水道接続に伴う受益者負担金2,207千円 名張小学校公共下水道接続に伴う汚泥汲取手数料1,680千円	補助金・交付金			
			その他 ()			
				平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
				未定	未定	未定
事業費 (千円)	267,485	456,770				
の財源内訳	国庫支出金	179,941	156,674			
	県支出金					
	地方債	82,300	286,200			
	その他()					
一般財源	5,244	13,896				
人工数						
職員(人)	0.55	0.55				
臨時職員等(人)	0.02	0.02				
人件費 (千円)	4,049	4,049				
総費用 + (千円)	271,534	460,819				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.0			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		生徒達の安全、又地域の避難場となっていることから、引き続き耐震化をはかっていく必要がある。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度から地震防災対策特別措置法の補助率が、通常の率になる	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
▼	▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
▼	市が直接実施 ▼

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項 財源確保など、国等の動向を踏まえ、平成23年度以降の計画立案が必要
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 地震時に建物が崩壊する危険性があるため、継続が必要。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	4046
-----------	-----------	------

事務事業名	太陽光発電導入事業(小学校)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	2	循環型社会の創造
	施策	1	省資源・省エネルギー
	小施策	2	新エネルギーの導入・有効活用
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	471301
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	太陽光発電導入事業	
項 小学校費	(小事業名)	
目 小学校管理費	太陽光発電導入事業(小学校)	

3. 事務事業の概要

事業概要	
H21年度	太陽光発電設備設置工事設計委託 2,905千円
H22年度	名張小学校他3校太陽光発電設備設置工事 56,000千円

めざす効果(事業目的)	
学校における太陽光発電の導入は、低炭素社会の実現に向けて、学校、地域にわたる環境・エネルギー教育に活用できるほか、再生可能エネルギーの積極的活用、CO2削減効果、学校の電気代の節約にも資する具体的な効果がある	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 名張小学校他3校太陽光発電設備設置工事実施設計業務委託 2,604千円 (繰越明許費 56,000千円) 名張小学校、百合が丘小学校 梅が丘小学校、すずらん台 小学校の太陽光発電設備設置工事 56,000千円		補助金・交付金		
事業費 (千円)	2,604		平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
	一般財源	2,604			
人工数	職員(人)	0.13			
	臨時職員等(人)	0.02			
人件費 (千円)	983				
総費用 + (千円)	3,587				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.0			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針	国庫補助の動向をみながら検討(912,000kw/hは市内全域の数値であり、学校施設として数値計上はなじまない)。							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
		備考欄
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 休止・廃止検討(今後の展開方法 (2)へ) ▼	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
国の補助に頼るところが大きく、国庫補助の動向をみながら検討が必要	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	4037	(H.22)No.	4047
-----------	------	-----------	------

小学校	地上デジタル対策事業(小学校)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	470801
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	地上デジタル対策事業	
項 小学校費	(小事業名)	
目 小学校費管理費	地上デジタル対策事業(小学校)	

3. 事務事業の概要

事業概要	
平成21年度	地上デジタル対策工事設計業務委託 2,513千円 各小学校地上デジタル対策工事 65,772千円 テレビ廃棄手数料 1,204千円 電子黒板・テレビ・ビデオ購入 58,500千円

めざす効果(事業目的)
デジタルテレビの高画質・高音質な映像を活用することにより、わかりやすい授業を行うなど教育環境の向上を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 各小学校地上デジタル放送移行対策整備事業設備設計業務委託1,656千円 各小学校地上デジタル放送設備改修工事53,963千円 テレビ廃棄手数料5千円 電子黒板購入7,764千円 デジタルテレビ購入39,970千円	[事業内容(事業量)・事業費]	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	103,361				
の 財 源 内 訳					
国庫支出金	102,381				
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	980				
人工数					
職員(人)	0.03				
臨時職員等(人)	0.02				
人件費 (千円)	253				
総費用 + (千円)	103,614				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.0			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		電子黒板等IT機器の充実により、豊かな教育環境を実現します。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成22年度事業完了 ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	4042	(H.22)No.	4048
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地上デジタル対策事業(中学校)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 21 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	483001
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	地上デジタル対策事業	
項 中学校費	(小事業名)	
目 中学校費管理費	地上デジタル対策事業(中学校)	

3. 事務事業の概要

事業概要	
平成21年度	地上デジタル対策工事設計業務委託 672千円 各中学校地上デジタル対策工事 17562千円 テレビ廃棄手数料 131千円 テレビ・ビデオ購入 14304千円 電子黒板購入 2,283千円

めざす効果(事業目的)
デジタルテレビの高画質・高音質な映像を活用することにより、わかりやすい授業を行うなど教育環境の向上を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	各中学校地上デジタル放送移行対策整備事業設備設計業務委託672千円 各中学校地上デジタル放送設備改修工事17,562千円 テレビ廃棄手数料131千円 電子黒板購入2,283千円 デジタルテレビ・ビデオ購入14,304千円		補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	34,952				
の 財 源 内 訳	国庫支出金	33,317			
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	1,635				
人工数					
職員(人)	0.13				
臨時職員等(人)	0.02				
人件費 (千円)	983				
総費用 + (千円)	35,935				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.0			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		電子黒板等IT機器の充実により、豊かな教育環境を実現します。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成22年度事業完了 ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	4040	(H.22)No.	4049
-----------	------	-----------	------

事務事業名	中学校耐震改修事業(単独分)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 19 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード	3-3.教育環境の充実(小中学校の耐震化の推進)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	480801
一般会計	(中事業名)	
款	教育費	中学校耐震改修事業
項	中学校費	(小事業名)
目	中学校管理費	中学校耐震改修事業(単独分)

3. 事務事業の概要

事業概要	
・平成21年度	桔梗が丘中学校屋内運動場耐震補強及び改修工事 備品購入費 2,955千円 桔梗が丘中学校屋内運動場耐震補強及び改修工事 手数料 160千円
・平成22年度	名張中学校校舎耐震補強及び改修工事 旅費50千円 手数料1,800千円 備品購入費2,300千円

めざす効果(事業目的)
平成18年度に策定した「名張市学校施設耐震化推進計画」に基づき、年次計画的に耐震補強工事を実施し、避難所としての機能確保、地震災害から生徒の安全を守ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	桔梗が丘中学校屋内運動場耐震補強及び改修工事に伴う備品購入費 2,114千円 同工事に伴う手数料 102千円 名張中学校校舎耐震補強計画業務委託及び実施設計 10,848千円	名張中学校校舎耐震補強及び改修工事 備品購入費 同工事に伴う手数料及び旅費	補助金・交付金	その他 ()	
	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	未定	未定
事業費 (千円)	13,064	4,150			
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	13,064	4,150			
人工数	職員(人) 0.10				
	臨時職員等(人) 0.02				
人件費 (千円)	764				
総費用 + (千円)	13,828	4,150			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			59.2	57.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		生徒達の安全、又地域の避難場となっていることから、引き続き耐震化をはかっていく必要がある。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
地震時に建物が崩壊する危険性があるため、継続が必要。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	4041	(H.22)No.	4050
-----------	------	-----------	------

事務事業名	中学校耐震改修事業(補助分)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 19 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード	3-3.教育環境の充実(小中学校の耐震化の推進)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	480802
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	中学校耐震改修事業	
項 中学校費	(小事業名)	
目 中学校管理費	中学校耐震改修事業(補助分)	

3. 事務事業の概要

事業概要	
・平成21年度	桔梗が丘中学校屋内運動場耐震補強及び改修工事 167,466千円 同監理業務委託 2,646千円
・平成22年度	名張中学校校舎耐震補強及び改修工事 293,990千円 名張中学校校舎耐震補強及び改修工事監理業務委託 6,107千円

めざす効果(事業目的)
平成18年度に策定した「名張市学校施設耐震化推進計画」に基づき、年次計画的に耐震補強工事を実施し、避難所としての機能確保、地震災害から生徒の安全を守ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	桔梗が丘中学校屋内運動場耐震補強及び改修工事 126,790千円 桔梗が丘中学校屋内運動場耐震補強及び改修工事監理業務 1,924千円	名張中学校校舎耐震補強及び改修工事 293,990千円 名張中学校校舎耐震補強及び改修工事監理業務委託 6,107千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費(千円)	(128,714)	300,097	未定	未定	未定
の財源内訳	国庫支出金	(88,587)			
	県支出金				
	地方債	(37,400)			
	その他()				
一般財源	(2,727)	66			
人工数					
職員(人)	(0.10)				
臨時職員等(人)	(0.02)				
人件費(千円)	(764)				
総費用+(千円)	(129,478)	300,097			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.0			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		生徒達の安全、又地域の避難場となっていることから、引き続き耐震化をはかっていく必要がある。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度から地震防災対策特別措置法の補助率が、通常の率になる	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
		備考欄
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項 財源確保など、国の動向を踏まえ、平成23年度以降の計画立案が必要
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 地震時に建物が崩壊する危険性があるため、継続が必要。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	4065
-----------	-----------	------

事務事業名	教育施設災害復旧事業(小学校)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 21 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	570501
一般会計	(中事業名)	
款	災害復旧費	教育施設災害復旧事業
項	教育施設災害復旧費	(小事業名)
目	教育施設災害復旧費	教育施設災害復旧事業(小学校)

3. 事務事業の概要

事業概要
小学校の災害復旧に伴う経費

めざす効果(事業目的)
災害復旧を行い、小学校の円滑な実施を確保する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	小学校施設修繕		補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	1,158				
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
	一般財源	1,158			
人 工 数	職員(人)	0.05			
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	365				
総費用 + (千円)	1,523				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			59.2	57.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		速やかな復旧を行い、教育環境の維持に努めます。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成22年度事業完了 ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	4066
-----------	-----------	------

事務事業名	教育施設災害復旧事業(中学校)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 21 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	570502
一般会計	(中事業名)	
款	災害復旧費	教育施設災害復旧事業
項	教育施設災害復旧費	(小事業名)
目	教育施設災害復旧費	教育施設災害復旧事業(中学校)

3. 事務事業の概要

事業概要
中学校の災害復旧に伴う経費

めざす効果(事業目的)
災害復旧を行い、中学校の円滑な実施を確保する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	中学校施設修繕		補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	724				
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
	一般財源	724			
人工 数	職員(人)	0.05			
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	365				
総費用 + (千円)	1,089				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			59.2	57.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		速やかな復旧を行い、教育環境の維持に努めます。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特になし	特になし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成22年度事業完了 ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.		(H.22)No.	5039
-----------	--	-----------	------

事務事業名	小学校管理費(学務管理室)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	470502
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	小学校管理費	
項 小学校費	(小事業名)	
目 小学校管理費	小学校管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>小学校にかかる維持管理等の一般諸経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校施設管理消耗品 ・小学校施設光熱水費 ・小学校保健関係等検査手数料

めざす効果(事業目的)
<p>小学校の円滑な運営を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)		平成22年度 (計画・6月補正後予算)		現在の実施手法(複数選択可)				
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
主な事業の実績・計画	小学校維持管理費(17校)		小学校維持管理費(17校)		平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)		
	<H22への繰越明許費 13,300千円>				小学校維持管理費(17校)	小学校維持管理費(17校)	小学校維持管理費(17校)		
事業費(千円)	(11,834)	162,450	149,788	149,788	149,788	149,788	149,788	149,788	
の 財 源 内 訳	国庫支出金	(11,340)							
	県支出金								
	地方債								
	その他()			31					
一般財源	(494)	162,450	149,757	149,788	149,788	149,788	149,788		
人工数	職員(人)	(0.10)	0.50	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
	臨時職員等(人)	(0.01)	2.04	2.05	2.05	2.05	2.05	2.05	
人件費(千円)	(747)	7,118	7,865	7,865	7,865	7,865	7,865	7,865	
総費用+(千円)	(12,581)	169,568	157,653	157,653	157,653	157,653	157,653	157,653	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			59.2	57.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		小学校施設の維持管理のため継続が必要です。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・施設の老朽化が進行	特になし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
各小学校の円滑な運営のため継続が必要です。	施設の老朽化に伴い、補修や改修が増加してくることが予想される。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.		(H.22)No.	5040
-----------	--	-----------	------

事務事業名	中学校管理費(学務管理室)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	480502
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	中学校管理費	
項 中学校費	(小事業名)	
目 中学校管理費	中学校管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
中学校にかかる維持管理費等の一般諸経費	

めざす効果(事業目的)
中学校の円滑な運営を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	中学校維持管理費(5校) ・中学校施設管理消耗品 ・中学校施設光熱水費 ・中学校施設設備保守点検 <H22への繰越明許費 5,800千円>	中学校維持管理費(5校)	補助金・交付金	その他 ()	
	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)		
事業費(千円)	54,819	52,249	52,249	52,249	52,249
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	54,819	52,249	52,249	52,249	52,249
人工数	職員(人) 0.35 臨時職員等(人) 4.08	0.35 4.08	0.35 4.08	0.35 4.08	0.35 4.08
人件費(千円)	9,491	9,491	9,491	9,491	9,491
総費用+(千円)	64,310	61,740	61,740	61,740	61,740

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			59.2	57.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		中学校施設の維持管理のため継続を要します。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・施設の老朽化が進行	特になし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	施設の老朽化に伴い、補修や改修が増加してくることが予想されます。
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 中学校の円滑な運営のため継続を要します。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6096
-----------	-----------	------

事務事業名	教職員住宅管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 41 年度 ~ 平成 年度	名張市教職員住宅管理規則・名張市教職員住宅の管理に関する規程	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施 策	3	学校教育
	小 施 策	1	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	461001
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	教職員住宅管理費	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 事務局費	教職員住宅管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
教職員住宅の維持管理	

めざす効果(事業目的)
遠隔地から名張市へ赴任してきた教職員に対し、住居を提供する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	入退居時修繕 412,200円 草刈等環境整備 149,625円	入退居時修繕 450千円 草刈等環境整備 150千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	562	600	600	600	600
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(使用料)	506	600	600	600
一般財源	56				
人工数	職員(人)	0.13	0.13	0.13	0.13
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	949	949	949	949	949
総費用 + (千円)	1,511	1,549	1,549	1,549	1,549

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.0			
活動指標	目標	教職員住宅入居者数	人	-	-	-	-	-
	実績			3	2	2		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		施設の老朽化や入居状況に鑑みて、今後の教職員住宅の維持管理の方針を検討する必要があります。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
異動等に伴い住宅が必要な教職員に対して住宅の提供を行っているが、毎年入居者はあるものの、職員数の減少や住環境、交通事情の変化(遠距離通勤が可能になったこと等)により、入居者数が減少している。	特になし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(^)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		施設の老朽化や今後の入居状況に鑑みて、段階的な廃止を含めた教職員住宅の維持管理のあり方を検討する余地がある。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 当分の間は、施設の適切な維持管理を行い、入居者の住環境を整備する。あわせて、施設の老朽化や今後の入居状況に鑑みて、段階的な廃止を含めた教職員住宅の維持管理のあり方について検討を進める。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6098
-----------	-----------	------

事務事業名		事務局一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学務管理室		森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	460502
一般会計		(中事業名)	
款	教育費	事務局費	
項	教委総務費	(小事業名)	
目	事務局費	事務局一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
事務局の事務管理諸経費 ・奨学金支給選考委員会の運営 ・結核対策委員会の運営	

めざす効果(事業目的)	
事務局内の事務の円滑な運営を図る。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
主な事業の実績・計画	事務局経常経費 奨学金支給選考委員旅費 結核対策委員報償 調理員・用務員作業服 営繕積算システム賃貸借料 等	事務局経常経費 奨学金支給選考委員旅費 結核対策委員報償 調理員・用務員作業服 営繕積算システム賃貸借料 等	事務局経常経費	事務局経常経費	事務局経常経費		
	学校施設建物共済保険料 平成22年度より教育総務室へ移管						
事業費 (千円)	3,573	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	
の 財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	3,573	1,028	1,028	1,028	1,028		
人工数	職員(人)	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	
	臨時職員等(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
人件費 (千円)	2,494	2,494	2,494	2,494	2,494	2,494	
総費用 + (千円)	6,067	3,522	3,522	3,522	3,522	3,522	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.0			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		事務局の経常経費のため継続を要します。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特になし	特になし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 事務局の円滑な運営のため継続を要します。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	-	(H.22)No.	6104
-----------	---	-----------	------

事務事業名	小学校運営費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	470505
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	小学校管理費	
項 小学校費	(小事業名)	
目 小学校管理費	小学校運営費	

3. 事務事業の概要

事業概要
学校運営管理経費(学校配当予算)。

めざす効果(事業目的)
小学校の円滑な運営を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	各小学校学校運営管理経費(17校)	各小学校学校運営管理経費(17校)	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	43,753	43,414	43,414	43,414	43,414
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	43,753	43,414	43,414	43,414	43,414
人 工 数	職員(人)	0.25	0.25	0.25	0.25
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825
総費用 + (千円)	45,578	45,239	45,239	45,239	45,239

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.0			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		各小中学校の経常経費。円滑な学校運営のため継続を要します。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特になし	特になし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
各小中学校の円滑な運営のため継続が必要です。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6107
-----------	-----------	------

事務事業名	小学校給食費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 16 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	471001
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	小学校給食費	
項 小学校費	(小事業名)	
目 小学校管理費	小学校給食費	

3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の給食管理経費。 ・学校給食の調理業務を民間に委託する。

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の給食管理経費。 ・学校給食の調理業務を民間に委託する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・消耗品費及び学校配当消耗品費 4,122千円 ・修繕料 2,550千円 ・学校給食業務委託料 62,449千円 ・施設営繕工事費 4,581千円 ・備品購入費 3,667千円 ・給食用伊賀米負担金 1,473千円	・消耗品費及び学校配当消耗品費 3,954千円 ・修繕料 2,423千円 ・学校給食業務委託料 67,747千円 ・施設営繕工事費 4,362千円 ・備品購入費 1,905千円 ・給食用伊賀米負担金2,000千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
			概ね前年度に同じ	概ね前年度に同じ	概ね前年度に同じ
			施設営繕工事費 空調工事	施設営繕工事費 空調工事	施設営繕工事費 空調工事
事業費 (千円)	81,990	85,723	85,723	85,723	85,723
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	81,990	85,723	85,723	85,723	85,723
人工数					
職員(人)	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98
臨時職員等(人)	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
人件費 (千円)	11,404	11,404	11,404	11,404	11,404
総費用 + (千円)	93,394	97,127	97,127	97,127	97,127

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			59.2	57.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		老朽化に伴う給食施設・設備の修繕を計画的に進めるとともに、学校給食の民営化を推進します。					

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>児童をとりまく様々な食環境の問題や食育基本法の制定・学校給食法の改正により学校給食の果たす役割がより重要なものとなっています。 老朽化した給食施設・設備の修繕や更新・給食運営を効率よく行っていく必要があります。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p>
--	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している(へ) ▼	協働等の主な相手先について 事業者(へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他(へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		地産地消を学校給食でより一層すすめる
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p style="text-align: center;">総合評価(事業の展開方法)</p> <p>継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼</p> <p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など</p> <p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など</p> <p>学校給食における地産地消をすすめるために外郭団体と協議を重ね、連携をとりながら学校給食の充実を図っていく。</p>	<p style="text-align: center;">特記事項</p> <p>今後、産業部で計画しているファーマーズマーケットの給食部会が立ち上がる予定であり、連携をとりながら学校給食における地産地消をすすめていく。</p>
---	--

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6109
-----------	-----------	------

事務事業名	中学校運営費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	480505
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	中学校管理費	
項 中学校費	(小事業名)	
目 中学校管理費	中学校運営費	

3. 事務事業の概要

事業概要
学校運営管理経費(学校配当予算)。

めざす効果(事業目的)
中学校の円滑な運営を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	各中学校学校運営管理経費(5校)	各中学校学校運営管理経費(5校)	補助金・交付金		
			その他 ()		
	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
	各中学校学校運営管理経費(5校)	各中学校学校運営管理経費(5校)	各中学校学校運営管理経費(5校)	各中学校学校運営管理経費(5校)	各中学校学校運営管理経費(5校)
事業費 (千円)	23,530	23,453	23,453	23,453	23,453
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
	一般財源	23,530	23,453	23,453	23,453
人 工 数	職員(人)	0.25	0.25	0.25	0.25
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825
総費用 + (千円)	25,355	25,278	25,278	25,278	25,278

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.0			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		各中学校の経常経費。円滑な学校運営のため継続を要します。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特になし	特になし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
各中学校の円滑な運営のため継続を要します。	